

# 介護保険事業者等実態調査結果の概要 (速報値)

山形市福祉推進部長寿支援課

令和5年6月

# 1. 調査の概要と回収結果について

## (1) 調査の目的

第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の策定にあたり、介護サービス供給量等の見込量を立てるための資料とする。

## (2) 調査対象者

1) 介護保険サービス事業者 159法人（市内561事業所）

### 居宅サービス（236事業所）

訪問介護（44事業所）  
訪問入浴介護（6事業所）  
訪問看護（28事業所）  
通所介護（57事業所）  
通所リハビリテーション（8事業所）  
短期入所生活介護（29事業所）  
短期入所療養介護（4事業所）  
特定施設入居者生活介護（16事業所）  
福祉用具貸与（22事業所）  
特定福祉用具販売（22事業所）

### 地域密着型サービス（115事業所）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護（1事業所）  
認知症対応型通所介護（8事業所）  
小規模多機能型居宅介護（41事業所）  
認知症対応型共同生活介護（21事業所）  
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（17事業所）  
地域密着型特定施設入居者生活介護（1事業所）  
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）（4事業所）  
地域密着型通所介護（22事業所）

### 施設サービス（21事業所）

介護老人福祉施設（15事業所）  
介護老人保健施設（5事業所）  
介護医療院（1事業所）

### 総合事業（116事業所）

訪問型サービス（従前相当）（33事業所）  
訪問型サービスA（12事業所）  
通所型サービス（従前相当）（56事業所）  
通所型サービスA（15事業所）

2) 居宅介護支援事業所 70事業所

3) 地域包括支援センター 14センター

### その他（73事業所）

有料老人ホーム（34事業所）  
介護付き有料老人ホーム（13事業所）  
サービス付き高齢者向け住宅（26事業所）

## (3) 調査期間

令和5年3月下旬～令和5年4月14日（金）まで

## (4) 回収結果

1) 介護保険サービス事業者	配布数（159通）（561事業所）	有効回収数（100通）	有効回収率 62.9%	（前回の有効回収率 73%）
2) 居宅介護支援事業所	配布数（70通）	有効回収数（50通）	有効回収率 71.4%	（前回の有効回収率 82%）
3) 地域包括支援センター	配布数（14通）	有効回収数（14通）	有効回収率 100.0%	（前回の有効回収率 100%）

## 2. 職員の採用離職等の状況について（介護保険サービス事業者）

### （1）職員の採用離職等の状況について

回答があった法人において、令和4年の1年間に採用された職員の割合（採用率）は全体で11.9%となっており、離職した職員の割合（離職率）は12.7%で、そのうち勤続年数3年未満の職員の離職率（早期離職率）は6.4%、職員全体の増加率は-0.7%となっています。また、職員に占める正規雇用の職員の割合は全体で66.9%になっています。

サービス事業別の採用率は、「居宅サービス」が13.1%で最も高く、「総合事業」が7.5%で最も低くなっており、離職率は、「居宅サービス」、「地域密着型サービス」が13.7%で最も高く、「総合事業」が9.3%で最も低く、そのうちの早期離職率では「地域密着型サービス」が7.1%で最も高く、「施設サービス」が5.3%で最も低く、増加率は「その他」が1.5%で最も高く、「地域密着型サービス」が-2.6%で最も低くなっていました。正規雇用の職員の割合は「その他」が74.4%で最も高く、「総合事業」が48.7%で最も低くなっていました。

回答法人数：98

	回答法人数	事業所数	職員数				採用者数				離職者数								増加率				
			正規雇用	非正規雇用	合計		正規雇用	非正規雇用	合計		離職者総数				勤続年数3年未満					勤続年数3年以上			
					人数	正規割合			人数	採用率	正規雇用	非正規雇用	合計		正規雇用	非正規雇用	小計			正規雇用	非正規雇用	小計	
			人数	離職率			人数	離職率					人数	離職率			人数	離職率					
居宅サービス	125	162	1,188	683	1,871	63.5%	129	118	247	13.1%	152	106	258	13.7%	73	54	127	6.7%	79	52	131	7.0%	-0.6%
地域密着型サービス	57	77	796	391	1,187	67.1%	71	64	135	11.1%	118	49	167	13.7%	50	36	86	7.1%	68	13	81	6.6%	-2.6%
施設サービス	15	18	789	294	1,083	72.9%	58	64	122	11.3%	75	39	114	10.6%	31	26	57	5.3%	44	13	57	5.3%	0.7%
総合事業	20	24	77	81	158	48.7%	3	9	12	7.5%	7	8	15	9.3%	5	4	9	5.6%	2	4	6	3.7%	-1.9%
その他	53	70	258	89	347	74.4%	27	16	43	12.6%	24	14	38	11.1%	11	8	19	5.6%	13	6	19	5.6%	1.5%
計	270	351	3,108	1,538	4,646	66.9%	288	271	559	11.9%	376	216	592	12.7%	170	128	298	6.4%	206	88	294	6.3%	-0.7%

※回答法人数は、一つの法人で複数のサービス種別に回答した場合は、サービス種別ごとに1としてカウントしているため、計は実際に回答のあった法人数と一致しない。

※正規雇用職員の定義は、雇用期間の定めのない職員、非正規雇用職員の定義は、雇用期間の定めのある職員としています。（これ以降の項目でも同じ）

※採用率・離職率・増加率の計算式は下記のとおり（これ以降の項目でも同じ）

採用率＝採用者数合計／（職員数合計－採用者数合計＋離職者数合計）

離職率＝離職者数合計／（職員数合計－採用者数合計＋離職者数合計）、勤続年数3年未満及び以上の離職率の分子はそれぞれの小計

増加率＝（採用者数合計－離職者数合計）／（職員数合計－採用者数合計＋離職者数合計）

**(2) 職種ごとの採用離職等の状況について**

専門職種ごとにみた令和4年の職員数の状況では、採用率は「看護職員」が20.1%で最も高く、「生活相談員」が4.8%で最も低くなっています。離職率は「訪問介護員」が17.9%で最も高く、「サービス提供者」が4.9%で最も低く、そのうち早期離職は「訪問介護員」が10.8%で最も高く、「生活相談員」が3.6%で最も低く、増加率は「看護職員」が5.6%で最も高く、「生活相談員」が-3.0%と最も低くなっています。

「訪問看護員」と「介護職員」について、国および県と比較してみると、2職種の合計で、採用率では国より低く県より高く、離職率では国と同率で県より高く、増加率では国・県より低くなっています。正規雇用の職員に限った採用率では国・県より低く、離職率では国より低く県より高く、増加率では国・県より低くなっており、非正規雇用の職員に限った採用率・離職率ともに国・県より高く、増加率では国より低く県より高くなっています。また、勤続年数3年未満の離職者の割合（早期離職率）は、正規雇用の職員では国、県より低く、非正規雇用の職員では国より低く県より高くなっています。勤続3年以上の職員と比較すると、勤続年数3年未満の離職者の割合（早期離職率）は、正規雇用の職員では低く、非正規雇用の職員では高くなっています。

回答法人数：96

職種	回答数	職員数				採用者数				離職者数								増加率				
		正規雇用	非正規雇用	合計		正規雇用	非正規雇用	合計		離職者総数				勤続年数3年未満								
				人数	正規割合			人数	採用率	正規雇用	非正規雇用	合計		正規雇用	非正規雇用	小計			正規雇用	非正規雇用	小計	
		人数	離職率			人数	離職率					人数	離職率			人数	離職率					
訪問介護員	24	114	147	261	43.7%	21	20	41	15.3%	26	22	48	17.9%	18	11	29	10.8%	8	11	19	7.1%	-2.6%
介護職員	65	1,644	711	2,355	69.8%	141	134	275	11.4%	205	132	337	13.9%	86	81	167	6.9%	119	51	170	7.0%	-2.6%
サービス提供責任者	31	75	8	83	90.4%	5	0	5	6.1%	4	0	4	4.9%	3	0	3	3.7%	1	0	1	1.2%	1.2%
看護職員	73	309	220	529	58.4%	54	46	100	20.0%	50	22	72	14.4%	26	13	39	7.8%	24	9	33	6.6%	5.6%
生活相談員	48	155	8	163	95.1%	6	2	8	4.8%	13	0	13	7.7%	6	0	6	3.6%	7	0	7	4.2%	-3.0%
P T・O T・S T等	46	153	26	179	85.5%	18	2	20	11.1%	16	5	21	11.7%	11	3	14	7.8%	5	2	7	3.9%	-0.6%
介護支援専門員	52	174	28	202	86.1%	19	6	25	12.5%	20	3	23	11.5%	9	1	10	5.0%	11	2	13	6.5%	1.0%
計	339	2,624	1,148	3,772	69.6%	264	210	474	12.4%	334	184	518	13.6%	159	109	268	7.0%	175	75	250	6.6%	-1.2%

職種	市	県	国	採用率	離職率	増加率	離職者の勤続年数	
							3年未満	3年以上
							2職種合計	訪問介護員
	市	県	国	11.8%	14.3%	-2.6%	50.9%	49.1%
	市	県	国	15.3%	17.9%	-2.6%	60.4%	39.6%
	市	県	国	11.4%	13.9%	-2.6%	49.6%	50.4%
	市	県	国	8.9%	12.6%	-3.8%	45.0%	55.0%
	市	県	国	17.9%	17.9%	0.0%	59.7%	40.3%

※国・県のデータは令和3年度に介護労働安定センター実施の介護労働実態調査による（市の形式に合わせ一部修正、以下同じ）

### (3) 人材不足感について

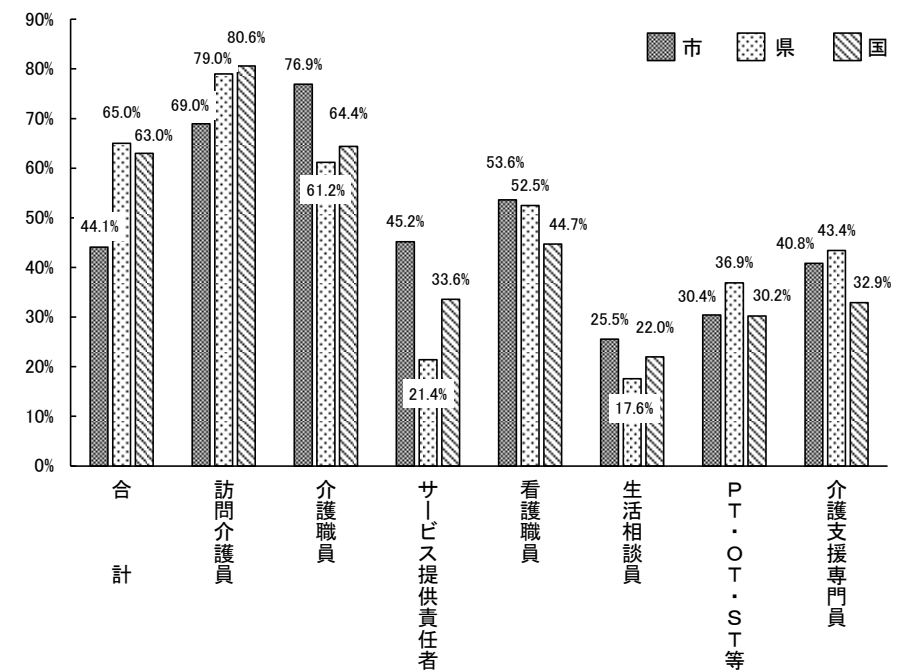
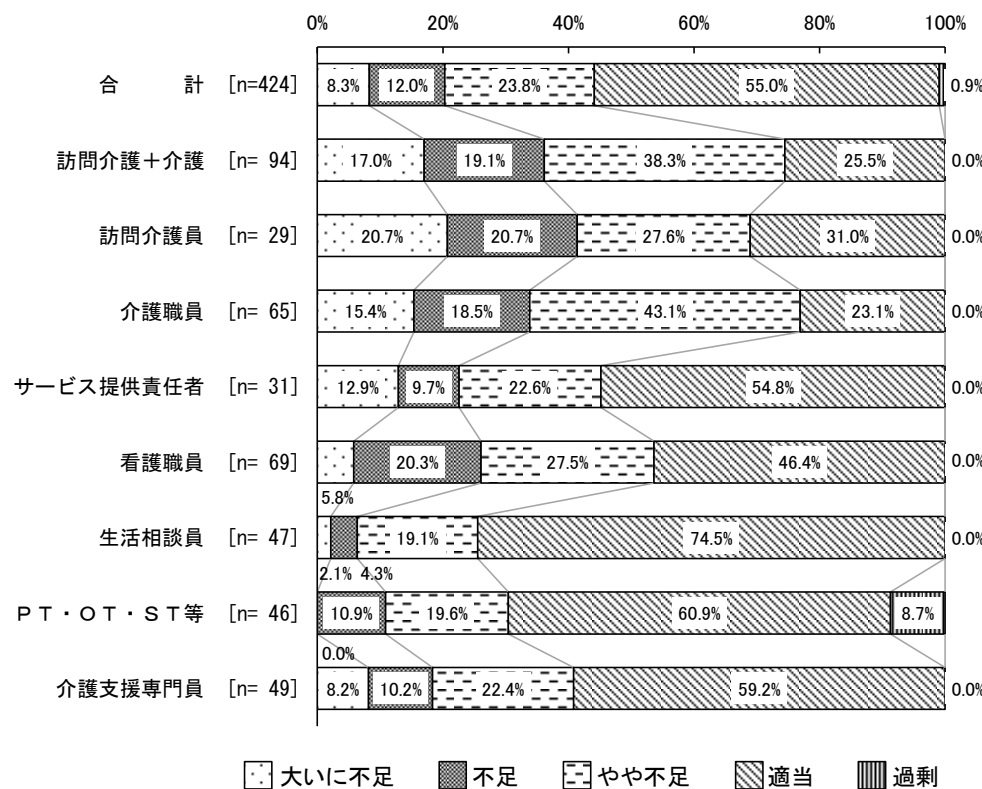
職種ごとの過不足状況について、「大いに不足」、「不足」、「やや不足」を合わせた「合計」の割合は 44.1%となっています。「訪問介護員」では 69.0%、「介護職員」では 77.0%、2職種合計では 74.4%となっており、この2職種以外では「看護職員」が 53.6%で約半数となっているが、それ以外は5割を下回っています。また、「適当」、「過剰」では「生活相談員」が 74.5%で最も高く、次いで「PT・OT・ST等」が 69.6%、「介護支援専門員」が 59.2%の順となっています。

不足感を国・県と比較してみると、「合計」では国・県より低い割合となっています。「訪問介護員」では国・県より低く、「介護職員」、「サービス提供責任者」、「看護職員」、「生活指導員」では国・県より高くなっています。「PT・OT・ST等」、「介護支援専門員」では国より高く県より低い割合となっています。

職種ごとの過不足状況

不足感を感じる割合（比較）

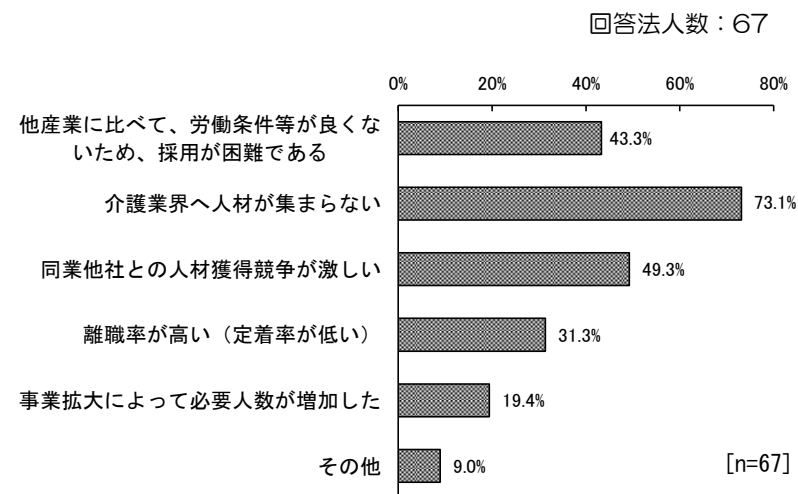
回答法人数：92



#### (4) 人手不足の理由について

人手不足の理由については、「介護業界へ人材が集まらない」が73.1%で最も高く、次いで「同業他社との人材獲得競争が激しい」が49.3%、「他産業に比べて、労働条件等が良くないため、採用が困難である」が43.3%、「離職率が高い（定着率が低い）」が31.3%の順となっています。

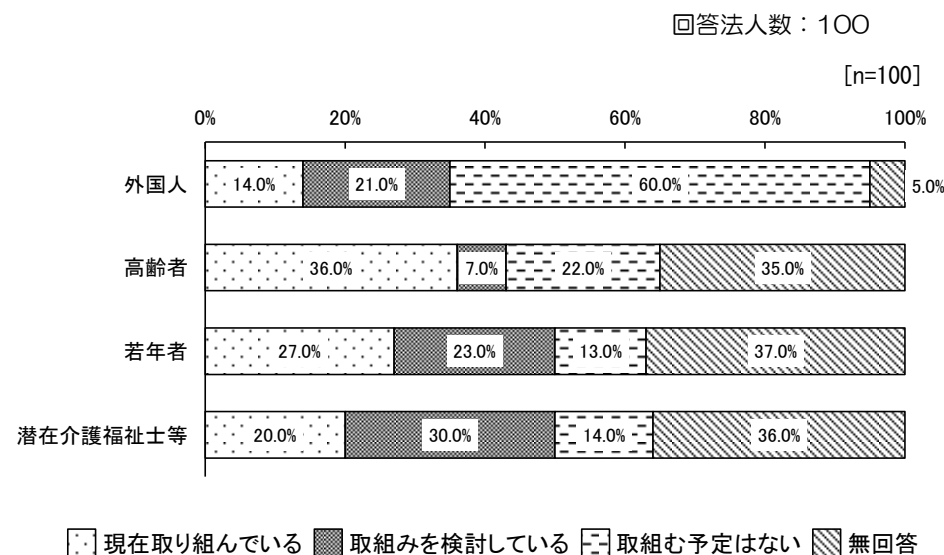
人手不足の理由



#### (5) 人材確保の取り組みについて

「外国人」、「高齢者」、「若年者」、「潜在介護福祉士等」に対する人材確保の取り組みについて、「現在取り組んでいる」では「高齢者」が36.0%で最も高く、次いで「若年者」が27.0%、「潜在介護福祉士等」が20.0%、「外国人」が14.0%の順となっています。また「取組みを検討している」では「潜在介護福祉士等」が30.0%で最も高く、「高齢者」は7.0%で最も低くなっています。一方、「取組む予定はない」では「外国人」が60.0%で最も高く、「若年者」が13.0%で最も低くなっています。

人材確保の取り組み

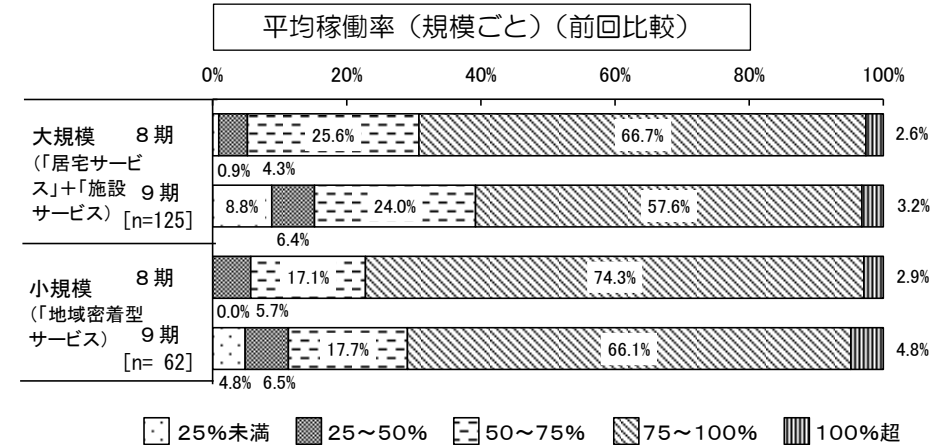
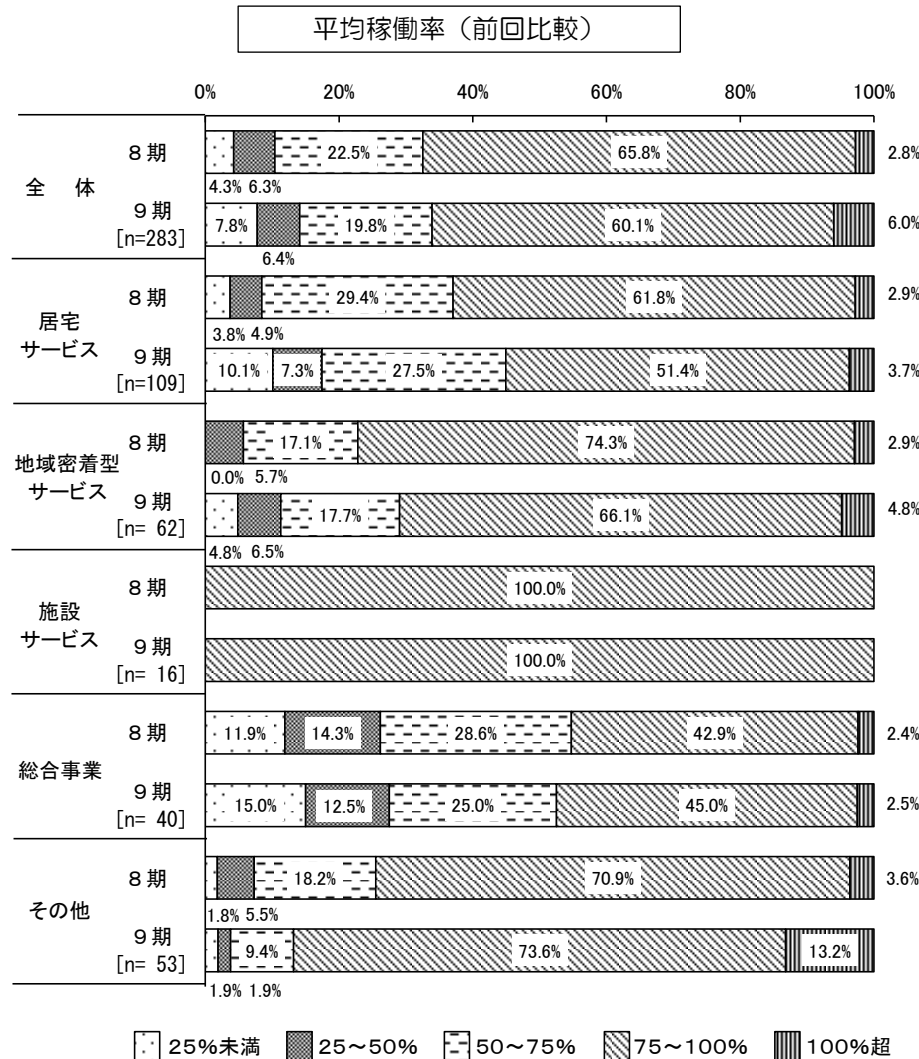


### 3. 平均稼働率と収支状況について（介護保険サービス事業者）

#### (1) 平均稼働率について

平均稼働率について、「全体」では 66.1%が『75%以上』の稼働率と回答しており、令和2年の前回調査時（8期）より 2.5 ㊦下降しています。サービス種別ごとにみても、「居宅サービス」、「地域密着型サービス」、~~「施設サービス」~~では、前回調査時より『75%以上』の割合が下降していますが、「100%超」では、「その他」で 9.6 ㊦上昇しています。

また、事業所の規模ごとにみると、『75%以上』の稼働率と回答している割合は前回調査時より、「大規模」では 60.8%で 8.5 ㊦、「小規模」では 70.9%で 6.3 ㊦下降しています。

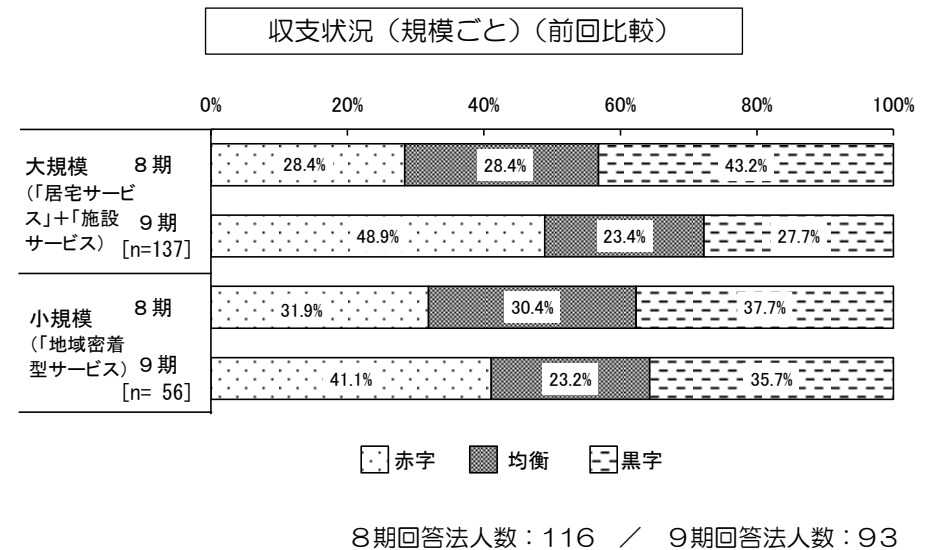
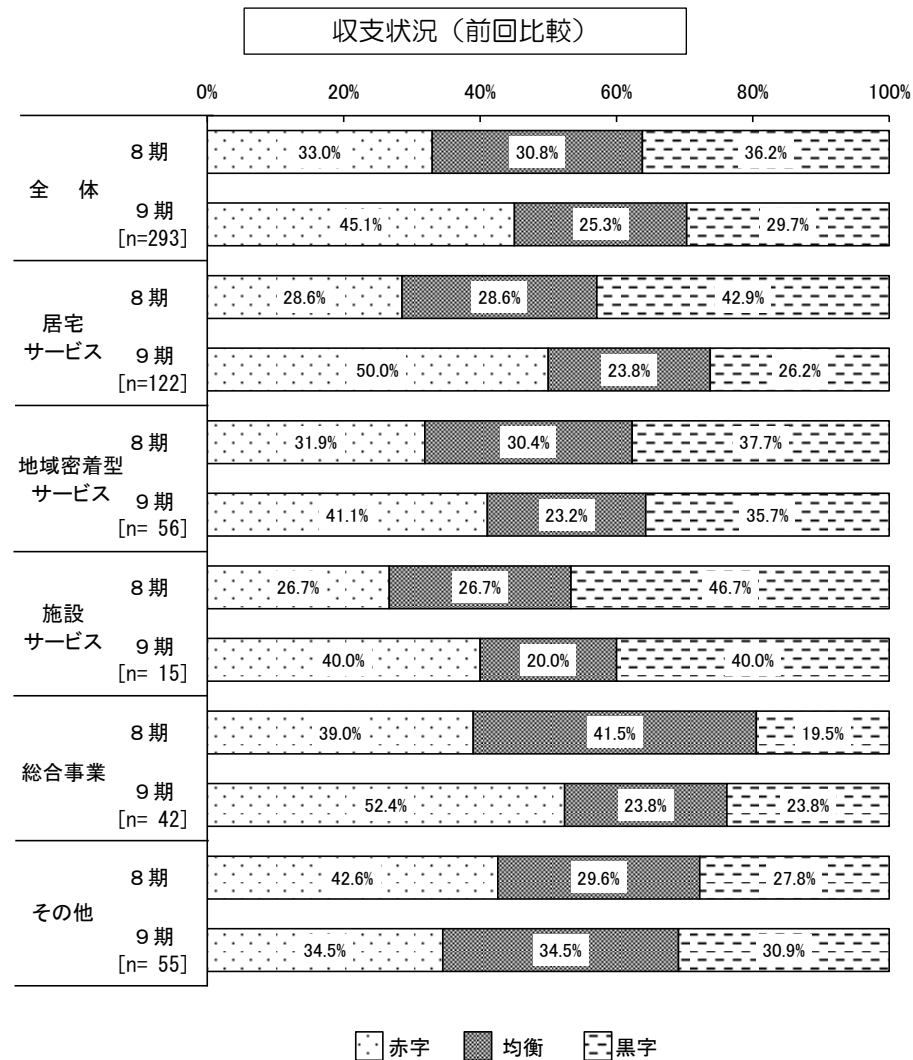


8期回答法人数：116 / 9期回答法人数：93

## (2) 収支状況について

収支状況については、全体で「黒字」と回答した法人の割合が29.7%で、令和2年の前回調査時（8期）より6.5%<sup>※</sup>下降しています。サービス種別ごとでは、「総合事業」が23.8%で4.3%<sup>※</sup>、「その他」が30.9%で3.1%<sup>※</sup>上昇していますが、他の種別では割合が下降しています。

また、事業所の規模ごとにもみると、「大規模」では「黒字」が27.7%で、前回調査時より15.5%<sup>※</sup>、「小規模」では僅かに下降しています。一方、「赤字」では「大規模」が48.9%で20.5%<sup>※</sup>、「小規模」が41.1%で9.2%<sup>※</sup>上昇しています。





## 4. 施設入所者の入所前・退所後の居場所について（介護保険サービス事業者）

回答のあった法人が運営している施設の入所者の入所前及び退所後の居場所について主な施設をみると、「介護老人福祉施設」では入所前の居場所として割合が高い順に「病院」、「自宅（家族・親族等の家も含む）」、「介護老人保健施設」となっており、退所後の居場所では「病院」が100%となっています。

「認知症対応型共同生活介護」では入所前の居場所として「自宅（家族・親族等の家も含む）」、「住宅型有料老人ホーム」、「その他」となっており、退所後の居場所では「病院」、「介護老人福祉施設」となっています。

「サービス付き高齢者向け住宅」では入所前の居場所として「病院」、「自宅（家族・親族等の家も含む）」となっており、退所後の居場所では「病院」、「自宅（家族・親族等の家も含む）」、「養護老人ホーム」となっています。

「施設・居住系サービス」とされる施設の合計と、「高齢者の住まい」とされる施設の合計と比較してみると、「自宅（家族・親族等の家も含む）」から入所した割合には大きな差は見られません。また、退所後に「介護老人福祉施設」へ入所した割合では、むしろ「施設・居住系サービス」が「高齢者の住まい」を上回るという結果となっています。

回答法人数：44

入所前の居場所														施設等の種別	退所後の居場所																
等の自宅（家族・親族）	ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	病院	その他		等の自宅（家族・親族）	ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	居宅介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	病院	その他		
22.9%	3.9%	1.4%	0.7%	0.4%	3.9%	1.8%				19.0%		36.6%	9.3%	介護老人福祉施設																100.0%	
34.6%	1.0%				0.2%	0.5%				6.1%	1.7%	54.9%	1.0%	介護老人保健施設	37.6%	2.7%			0.5%		3.0%	0.8%			1.4%	20.8%	32.4%		0.8%		
50.0%												50.0%		介護医療院	100.0%																
38.5%	1.5%							0.8%		3.8%	0.8%	52.3%	2.3%	特定施設入居者生活介護	8.6%	5.7%	1.4%	2.9%		1.4%	2.9%	4.3%	2.9%			1.4%	68.6%				
19.0%	4.2%	2.1%			26.1%	8.5%				8.5%		23.9%	7.7%	地域密着型介護老人福祉施設												4.0%		92.0%	4.0%		
100.0%														地域密着型特定施設入居者生活介護															100.0%		
54.8%	9.7%	6.5%			6.5%	3.2%				6.5%		3.2%	9.7%	認知症対応型共同生活介護				4.3%		4.3%	4.3%	4.3%			4.3%	8.7%	69.6%				
30.4%	2.6%	0.9%	0.2%	0.1%	5.1%	2.0%	0.1%			9.7%	0.8%	43.3%	4.7%	施設・居住系サービス合計	28.0%	2.7%	0.2%	0.6%	0.4%	0.4%	2.7%	1.3%	0.4%	1.3%	15.4%	45.9%		0.8%			
20.9%	1.7%	1.1%			1.1%		1.1%			4.0%	0.6%	62.7%	6.8%	住宅型有料老人ホーム	7.1%	4.3%		8.6%		5.7%	1.4%	1.4%			1.4%	2.9%	50.0%	17.1%			
37.0%	0.8%	0.8%	0.8%		3.4%					2.5%		52.1%	2.5%	サービス付き高齢者向け住宅	25.9%	1.9%	9.3%	11.1%		5.6%	3.7%	3.7%	1.9%			7.4%	27.8%	1.9%			
20.0%													80.0%	養護老人ホーム												71.4%	14.3%	14.3%			
														軽費老人ホーム（ケアハウス・A型）																	
27.2%	1.3%	1.0%	0.3%		2.0%		0.7%			3.3%	0.3%	57.5%	6.3%	高齢者の住まい合計	14.5%	3.1%	3.8%	9.2%		5.3%	2.3%	2.3%	0.8%	0.8%	8.4%	38.9%		10.7%			

※入所前の居場所、退所後の居場所ともに「把握していない」の選択肢の回答を除いた割合。また、退所後の居場所については「死亡」の選択肢の回答も除いた割合。

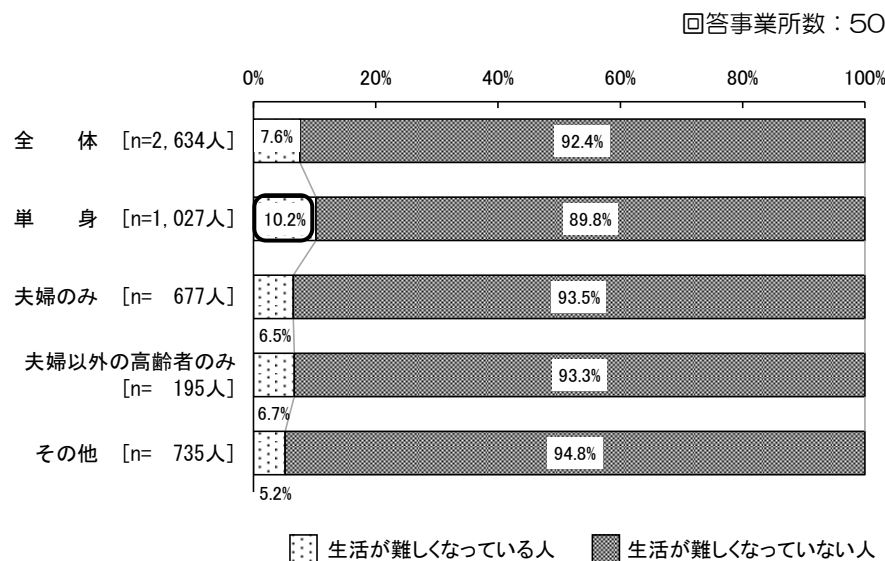
## 5. 在宅生活の継続について（居宅介護支援事業所・地域包括支援センター）

### （1）現在、自宅等での生活の維持が難しくなっている利用者について【居宅介護支援事業所】

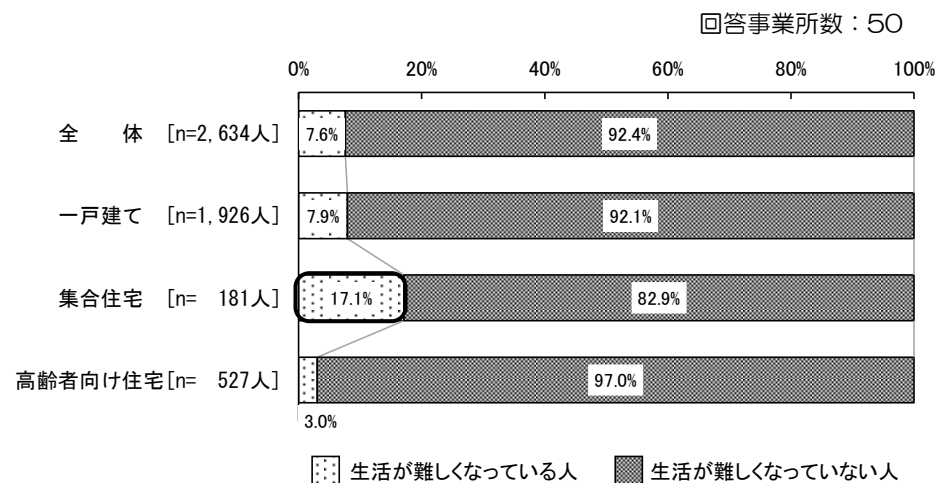
回答があった居宅介護支援事業所が担当している利用者 2,634 人のうち、現在のサービス利用では自宅等での生活の維持が難しくなっている人は 200 人（7.6%）となっています。生活の維持が難しくなっている人の内訳として、世帯別では「単身」（10.2%）、住まい別では「集合住宅」（17.1%）、要介護度別では「要介護4」（9.6%）が最も高くなっています。

また、生活の維持が難しくなっている人の属性として最も高いのは、「単身で一戸建てに住む要介護1・2の方」で全体の 34.5%（69 人）となっています。

生活の維持が難しくなっている人の割合（世帯別）

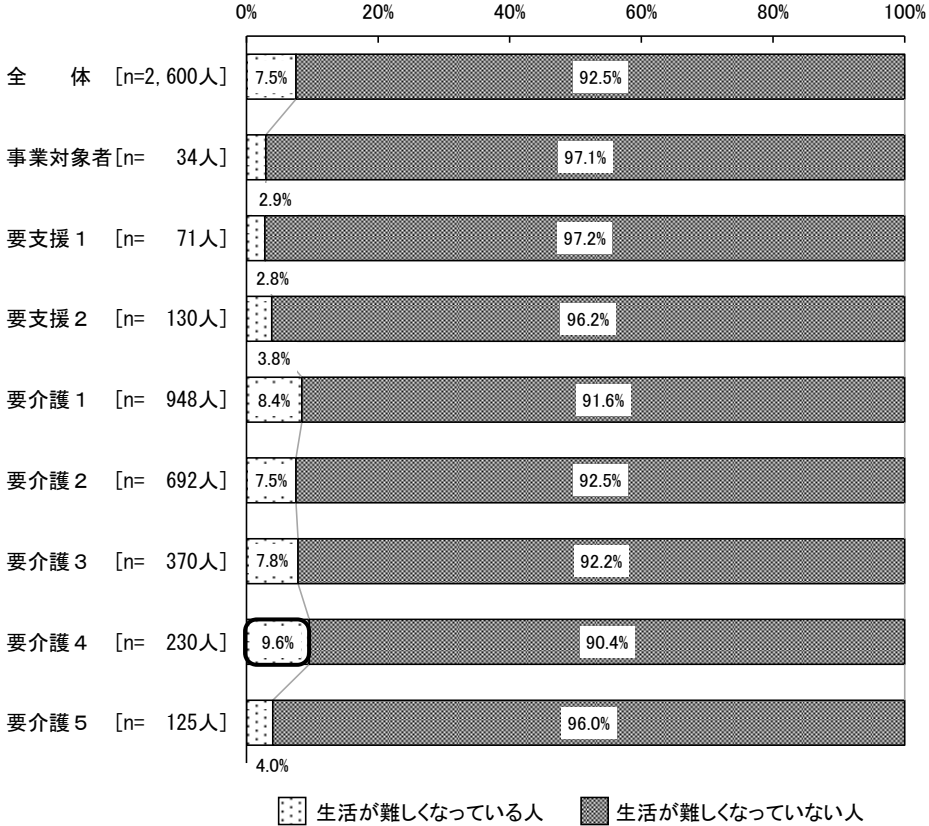


生活の維持が難しくなっている人の割合（住まい別）



生活の維持が難しくなっている人の割合（要介護度別）

回答事業所数：50



生活の維持が難しくなっている人の属性

回答事業所数：50

順位	回答数	割合	世帯類型			住まい			要介護度			
			単身世帯	高齢者のみ世帯	その他世帯	一戸建て	集合住宅	高齢者向け住宅	事業対象者	要支援	要介護1・2	要介護3・5
			52.5%	28.5%	19.0%	76.5%	15.5%	8.0%	0.5%	3.6%	67.3%	28.6%
1	69人	34.5%	★			★					★	
2	36人	18.0%		★		★					★	
3	23人	11.5%	★				★				★	
4	19人	9.5%			★	★						★
5	13人	6.5%	★					★			★	
6	11人	5.5%		★		★						★
7	10人	5.0%			★	★					★	
8	7人	3.5%			★	★						★
9	5人	2.5%		★			★				★	
上記以外	7人	3.5%										
合計	200人	100.0%										

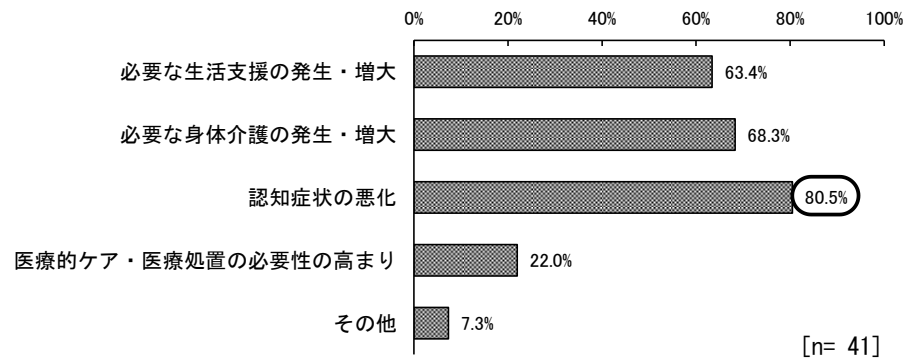
※「高齢者のみ世帯」には、「夫婦のみ」と「夫婦以外の高齢者のみ」の世帯を含む。「その他世帯」には、「障がいのある子と同居」、「引きこもりの子と同居」、「ダブルケア」、「その他」の世帯を含む。  
(以下同じ)

## (2) 自宅等での生活の維持が難しくなっている理由について【居宅介護支援事業所】

自宅等での生活の維持が難しくなっている理由について、「本人の状態等に属する理由」としては「認知症状の悪化」(80.5%)、「本人の意向等に属する理由」としては「本人が一部の居宅サービスの利用を望まないから」(58.5%)、「介護者の意向・負担等に属する理由」としては「介護に係る不安・負担の増大」(70.7%)が最も高くなっている。

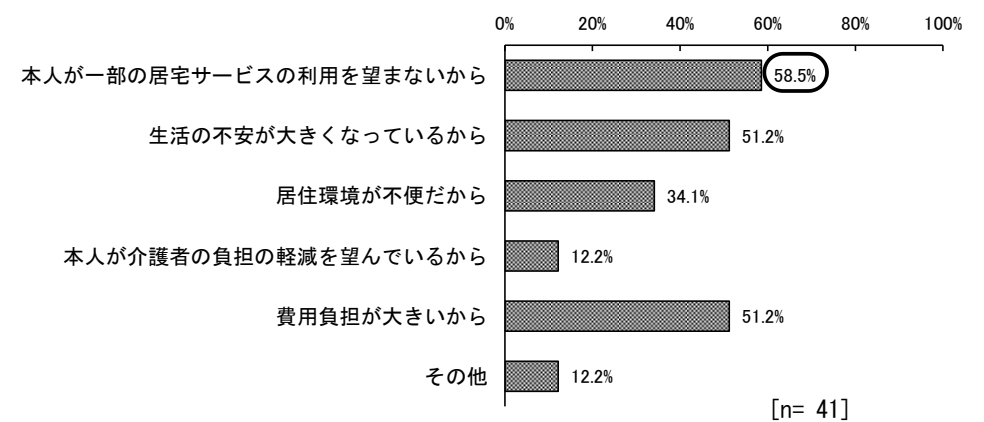
本人の状態等に属する理由

回答事業所数：41



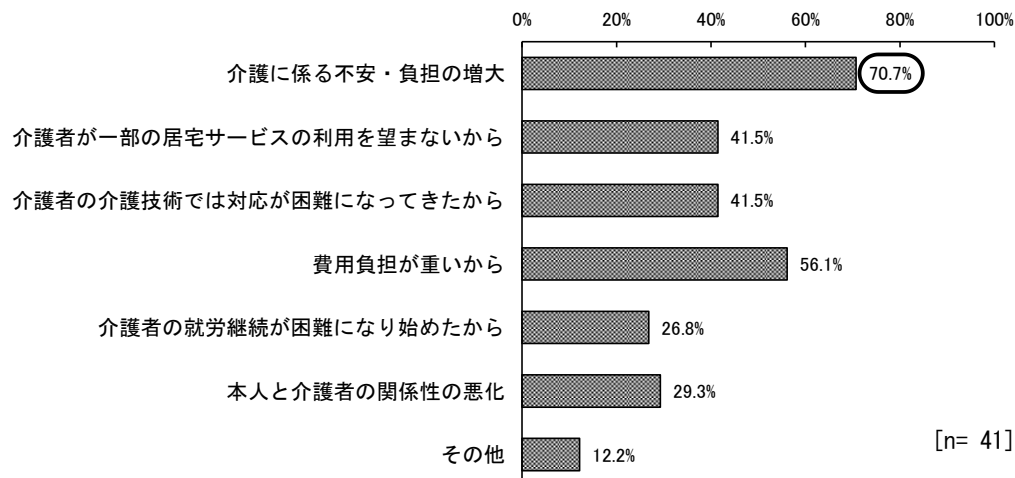
本人の意向等に属する理由

回答事業所数：41



介護者の意向・負担等に属する理由

回答事業所数：41

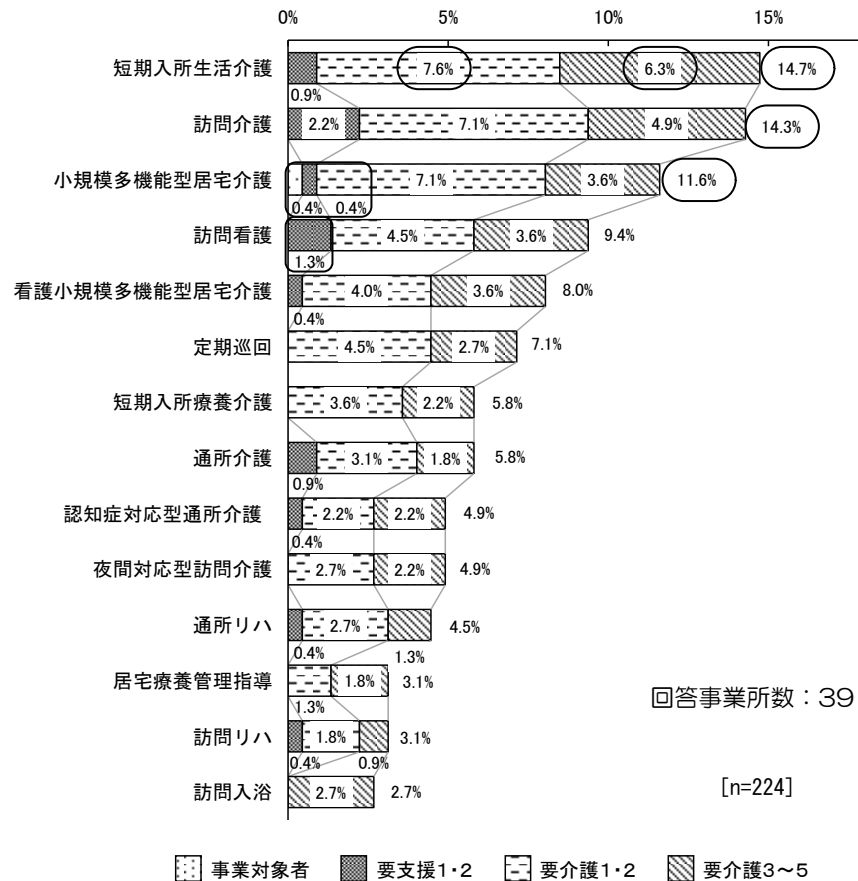


### (3) 在宅生活継続のために必要な介護保険サービスと生活支援サービスについて【居宅介護支援事業所】

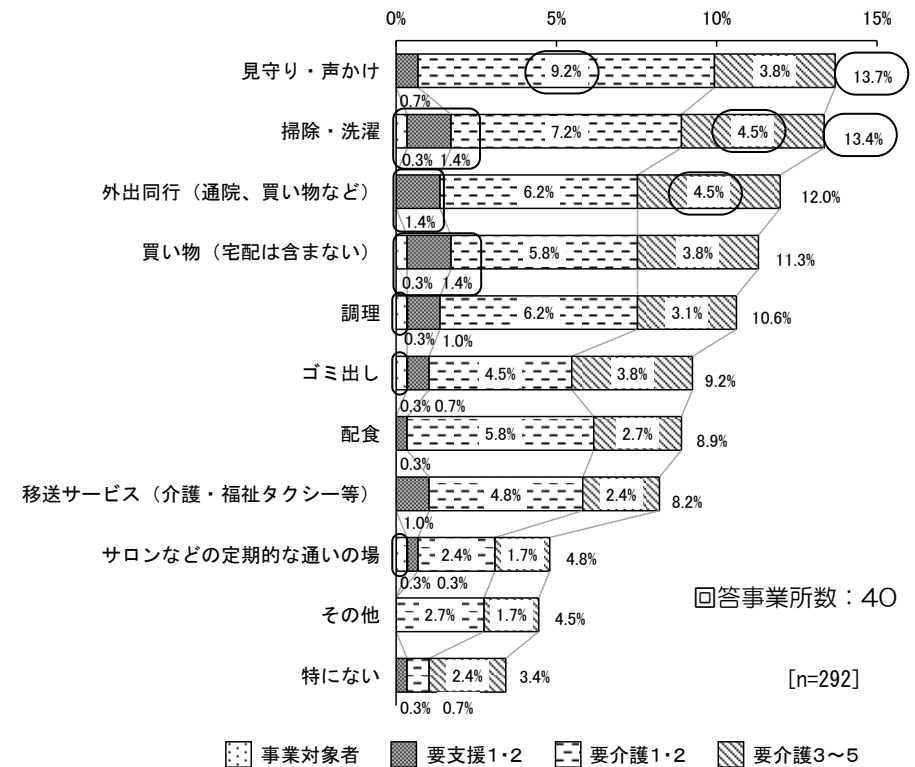
居宅介護支援事業所に聞いた在宅生活を継続するために必要な介護サービスは、「短期入所生活介護」(14.7%)が最も高く、次いで「訪問介護」(14.3%)、「小規模多機能型居宅介護」(11.6%)の順となっています。要介護度別の「事業対象者」では「小規模多機能型居宅介護」(0.4%)、「要支援1・2」では「訪問看護」(1.3%)、「要介護1・2」では「短期入所生活介護」(7.6%)、「要介護3～5」でも「短期入所生活介護」(6.3%)が最も高くなっています。

また、必要な生活支援サービスは、「見守り・声かけ」(13.7%)が最も高く、次いで「掃除・洗濯」(13.4%)となっています。要介護度別の「事業対象者」では「掃除・洗濯」、「買い物」、「調理」、「ゴミ出し」、「サロンなどの定期的な通いの場」(0.3%)、「要支援1・2」では「掃除・洗濯」、「外出同行」、「買い物」(1.4%)、「要介護1・2」では「見守り・声かけ」(9.2%)、「要介護3～5」では「掃除・洗濯」、「外出同行」(4.5%)が最も高くなっています。

在宅生活継続のために必要な介護保険サービス (居宅介護支援事業所)

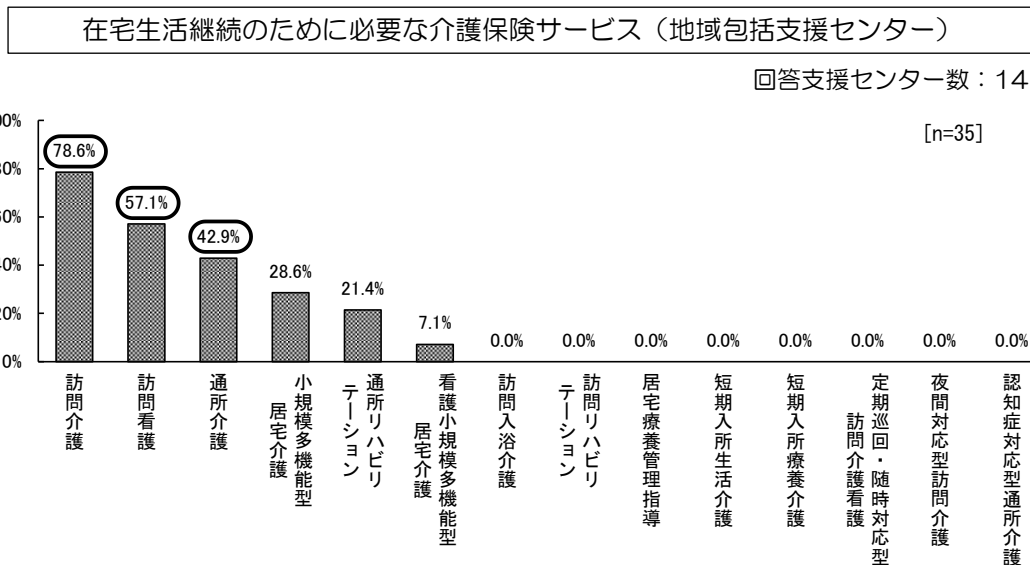


在宅生活継続のために必要な生活支援サービス



**(4) 日常生活圏域ごとの在宅生活継続のために必要な介護保険サービスについて【地域包括支援センター】**

地域包括支援センターに聞いた在宅生活を継続するために必要な介護保険サービスは、「訪問介護」(78.6%)が最も高く、次いで「訪問看護」(57.1%)、「通所介護」(42.9%)の順となっています。



(各地域包括支援センターの回答状況)

包括(略称)	担当地区	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
なでしこ	出羽・大郷・明治・千歳	○				○	○								
大森	楯山・高瀬・山寺	○		○										○	
敬寿会	東沢・鈴川	○		○			○								
たきやま	滝山	○		○										○	
ふれあい	第六	○					○	○							
山形西部	南山形・本沢・大曾根・西山形・村木沢	○					○							○	
さくら	第一・第二	○		○				○							
かがやき	第三・第四・第九	○		○			○								
霞城北部	第七														
霞城西部	第十・飯塚・樺沢	○		○										○	
蔵王	蔵王	○		○				○							
愛らんど	第五・第八	○					○								○
南沼原	南沼原	○		○			○								
金井	金井														

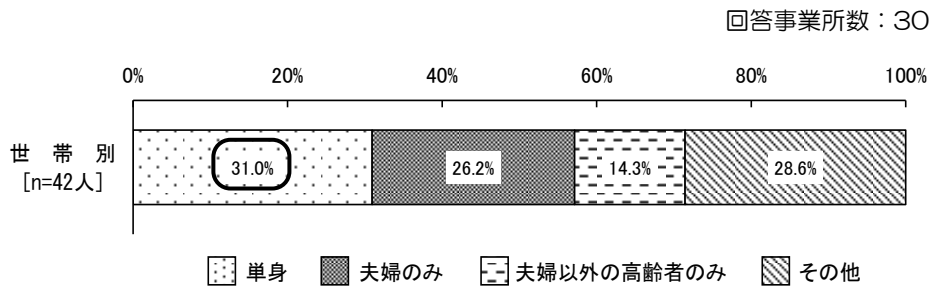
## 6. 特養申込者のうち入所の緊急性が高いと思われる利用者について（居宅介護支援事業所）

回答があった居宅介護支援事業所が担当している利用者 2,634 人のうち、特養の入所申込をしているのは 79 人で、入所の緊急性が高いと思われるのは 42 人（53.2%）で、利用者全体の 1.6%となっています。

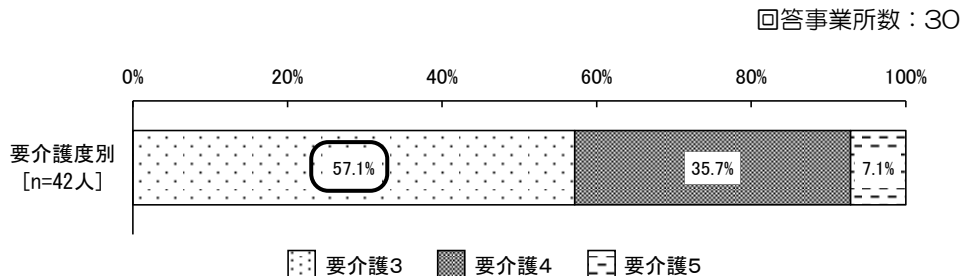
その 42 人の内訳として、世帯別では「単身」（31.0%）、住まい別では「一戸建て」（78.6%）、要介護度別では「要介護3」（57.1%）が最も高くなっています。

また、入所の緊急性が高い利用者の属性として最も高いのは、「高齢者のみ世帯で一戸建てに住む要介護3」の人で、全体の26.2%（11人）となっています。

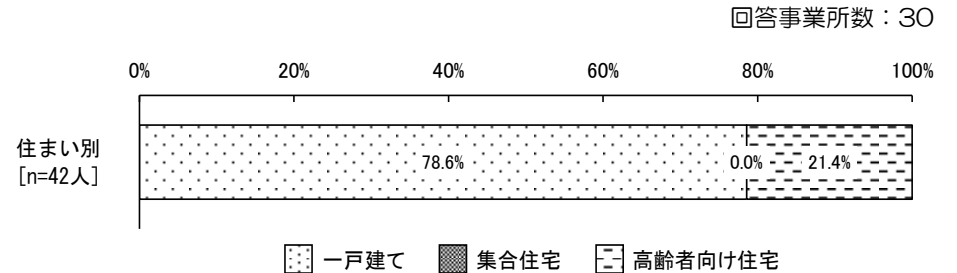
入所の緊急性が高い利用者の割合（世帯別）



入所の緊急性が高い利用者の割合（要介護度別）



入所の緊急性が高い利用者の割合（住まい別）



入所の緊急性が高い利用者の属性

回答事業所数：30

属性ごとの比率			世帯類型			住まい			要介護度		
順位	回答数	割合	単身世帯	高齢者のみ世帯	その他世帯	一戸建て	集合住宅	高齢者向け住宅	要介護3	要介護4	要介護5
1	11人	26.2%		★		★			★		
2	9人	21.4%			★	★			★		
2	9人	21.4%	★					★	★		
4	6人	14.3%		★		★			★	★	★
5	4人	9.5%	★			★			★	★	
6	2人	4.8%			★	★			★		
7	1人	2.4%			★	★			★		
上記以外	0人	0.0%									
合計	42人	100.0%									